

# 第1章 調査実施の概要について

## 1. 調査の目的

村山市では、平成27年度からスタートした「子ども・子育て支援新制度」に基づき、平成27年度から平成31年度までの5カ年を計画期間とする「村山市子ども・子育て支援事業計画『むらやま子育て あいあるプラン』」を平成26年12月に策定し、子育てしやすい環境づくりのための諸施策を総合的に推進している。

今回、平成32年度から始まる次期計画を策定するにあたり、子育て家庭の現状とニーズを的確に把握・分析し、計画策定の基礎資料とするためにアンケート調査を実施した。

## 2. 調査の設計

調査票は調査対象者別に作成しており、2種類の調査票の趣旨は次のとおり。

### (1) 調査票の種類と調査対象者等

調査対象者別の調査内容は、以下のとおり。

① 調査票「村山市子ども・子育て支援に関するニーズ調査（就学前児童の保護者用）」	
調査対象者	就学前児童の保護者
調査件数	892件
調査内容	子育て家庭を取り巻く環境、保護者の就労状況、定期的な教育・保育事業の現在の利用状況と今後の利用希望、地域の子育て支援事業の現在の利用状況と今後の利用希望、放課後の過ごし方、幼児教育・保育の無償化、子育ての情報源や悩んでいること、子育て環境に関する設問 等
② 調査票「村山市子ども・子育て支援に関するニーズ調査 (小学1年生から3年生の保護者用)」	
調査対象者	小学1年生から3年生の保護者
調査件数	490件
調査内容	子育て家庭を取り巻く環境、保護者の就労状況、地域の子育て支援事業の現在の利用状況と今後の利用希望、放課後の過ごし方、子育ての情報源や悩んでいること、子育て環境に関する設問 等

### 3. 調査の実施方法と配布・回収状況

#### (1) 調査時期と調査方法

村山市子ども・子育て支援に関するニーズ調査は、平成30年12月13日～12月28日にかけて実施した（平成31年1月18日までの回収票も有効とした）。

「就学前児童の保護者」に対する調査方法について、幼稚園・保育園・認定こども園等を利用している就園児の保護者には施設を通して調査票を配布・回収し、未就園児の保護者には郵送により調査票を配布・回収した。

また、「小学生の保護者」に対する調査方法について、市立小学校に通学している小学1年生から3年生の保護者には小学校を通して調査票を配布・回収した。

#### (2) 調査の配布・回収状況からみた調査信頼度

調査によるそれぞれの配布・回収状況は、以下のとおり。

ニーズ調査では、各種の教育・保育事業のニーズ量を推計することから、調査の信頼度（95%）が求められている。今回の調査では、就学前児童の保護者447人、小学生の保護者333人から回答をいただいた。

調査の配布・回収状況

区 分	就学前児童の保護者			小学生の保護者		
	配布数	回収数	回収率	配布数	回収数	回収率
市全域	892人	447人	50.1%	490人	333人	68.0%

調査の信頼度

区 分	就学前児童の保護者			小学生の保護者		
	対象者数	回収数	必要 サンプル数	対象者数	回収数	必要 サンプル数
市全域	911人	447人	270人	490人	333人	216人

#### ■社会調査信頼度95%の計算式

$$n = \frac{N}{\left(\frac{E}{k}\right)^2 \times \frac{N-1}{P(1-P)} + 1}$$

※ n：サンプル数

N：全体の人数（母集団）

E：許容できる誤差の範囲

P：母比率 = 0.5 （50%のときに最大のサンプル数となるため）

k：信頼度係数 = 1.96 （通常、信頼度95%を基準とするため）

## 4. 報告書の見方について

国資料及びニーズ調査票では「就学前児童」と「就学児童」の名称を使用しているが、この報告書では違いを明確にするため、「就学児童」を「小学生」と表記している。

### (1) 年齢・学年の定義

就学前児童・小学生の年齢定義は、アンケート調査において誕生日の年月を回答しているため、下表による年齢区分により集計を行った。

年齢区分	該当する生年月	年齢区分	該当する生年月
0歳児	平成29年4月以降	6歳児	平成23年4月～平成24年3月
1歳児	平成28年4月～平成29年3月	7歳児	平成22年4月～平成23年3月
2歳児	平成27年4月～平成28年3月	8歳児	平成21年4月～平成22年3月
3歳児	平成26年4月～平成27年3月		
4歳児	平成25年4月～平成26年3月		
5歳児	平成24年4月～平成25年3月		

(注) 調査期間【平成30年度】における年齢定義

### (2) 電算処理の注意点

- ◆ 調査数 (n=Number of cases) とは、回答者総数あるいは分類別の回答者数のことである。
- ◆ 回答の構成比は百分率であらわし、小数点第2位を四捨五入して算出している。
- ◆ 回答者が2つ以上の回答をすることができる多肢選択式の質問においては、すべての選択肢の比率を合計すると100%を超える。

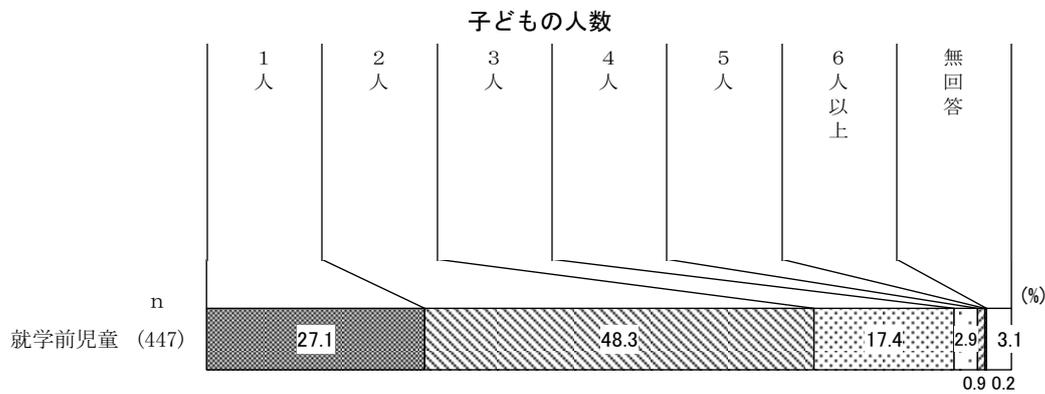
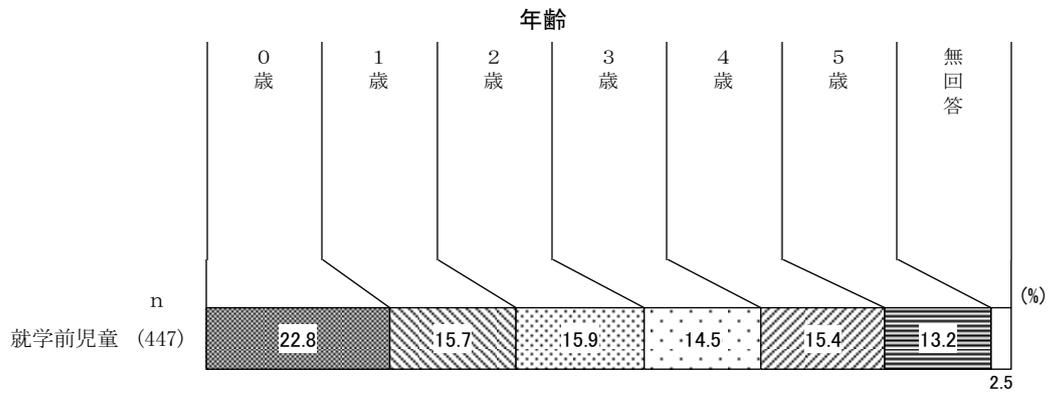
### (3) グラフの見方について

- ◆ 調査票における設問及び選択肢の語句等を一部簡略化している場合がある。

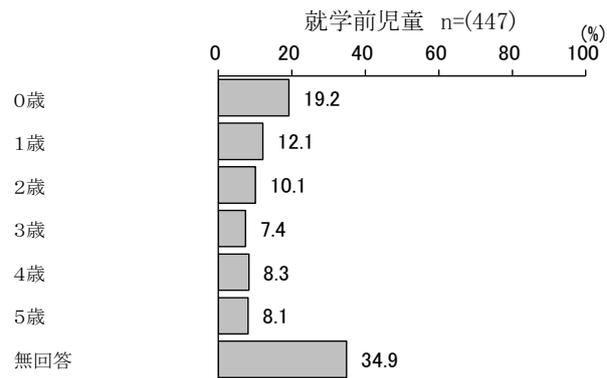
## 5. 調査対象者の属性・家族状況について

### (1) 就学前児童の属性

回答された447件の就学前児童の属性は、以下のとおり。

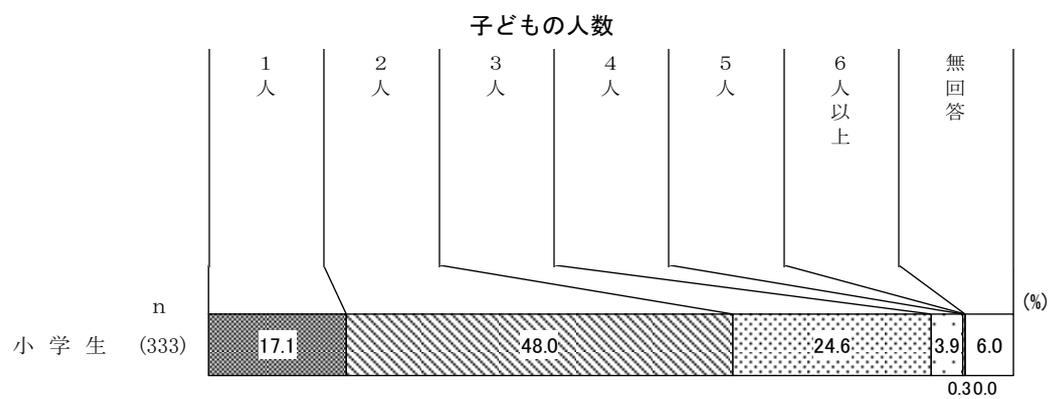
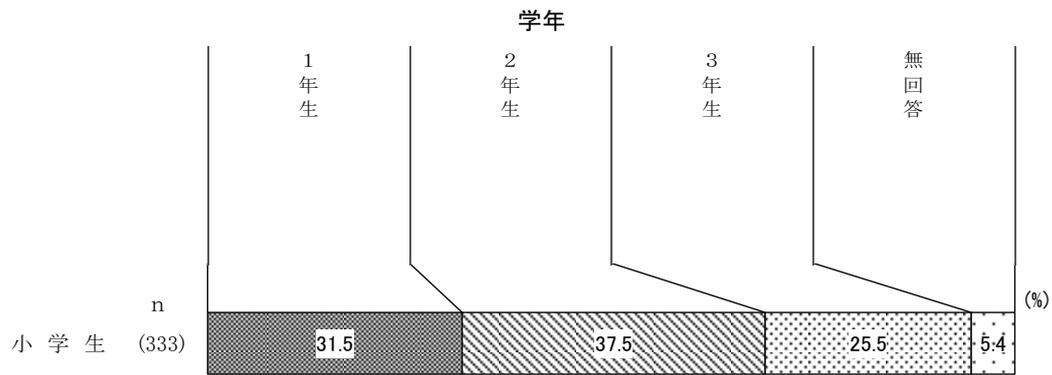


### 末子の年齢

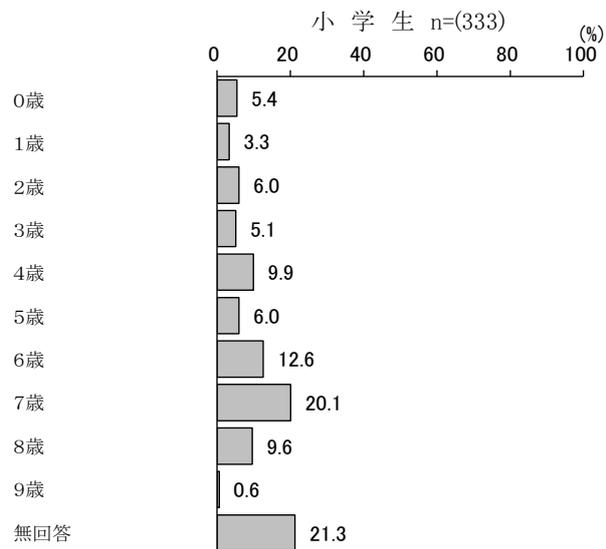


(2) 小学生の属性

回答された333件の小学生の属性は、以下のとおり。

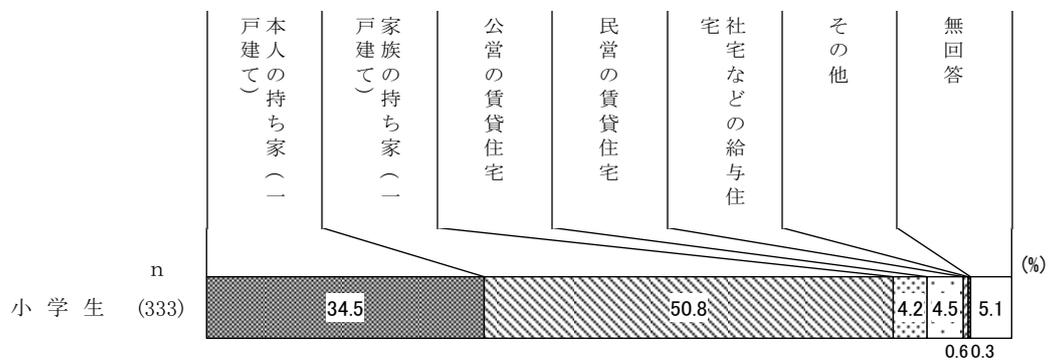
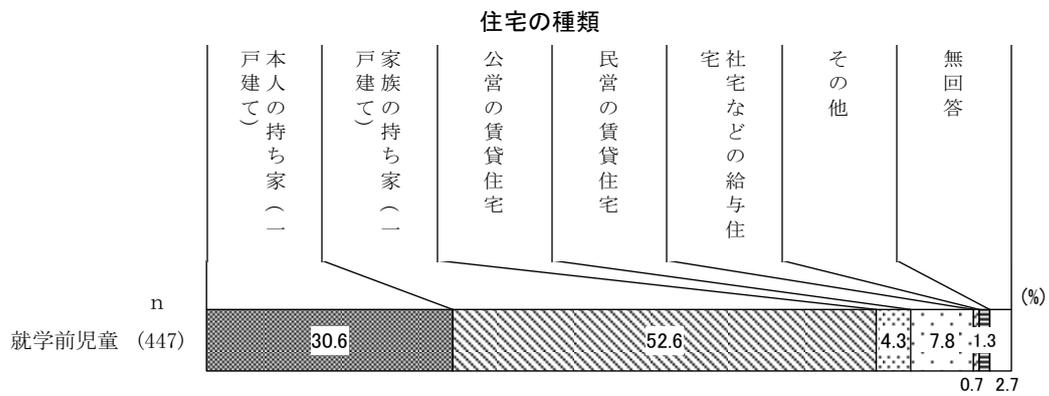
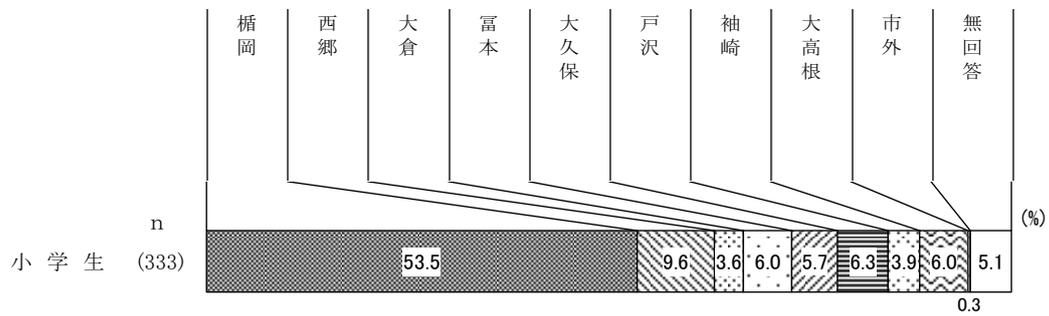
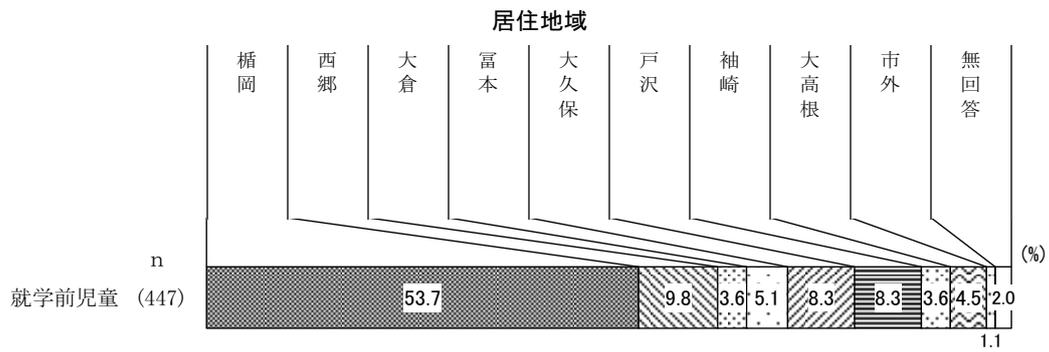


末子の年齢



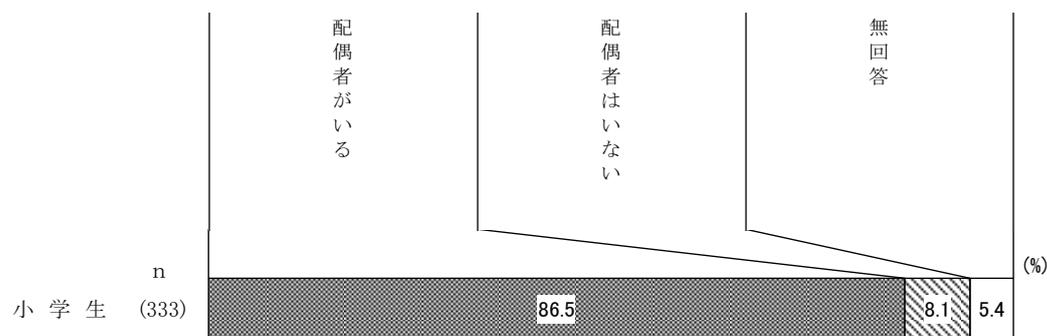
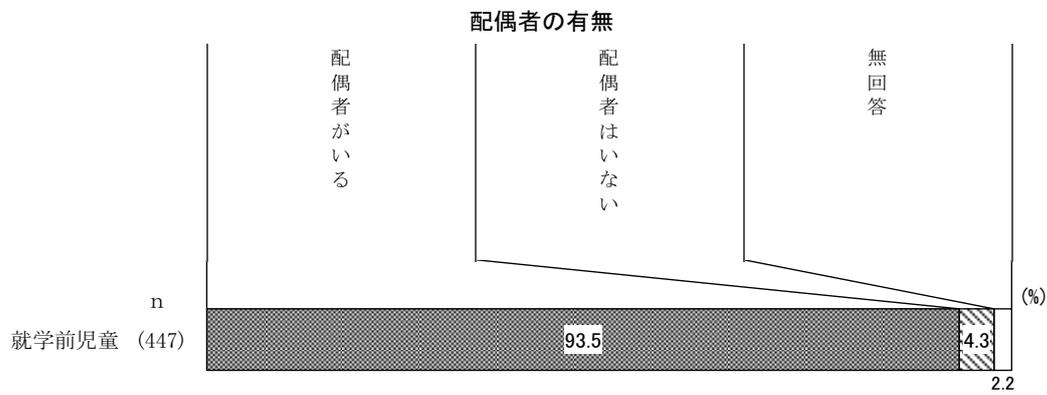
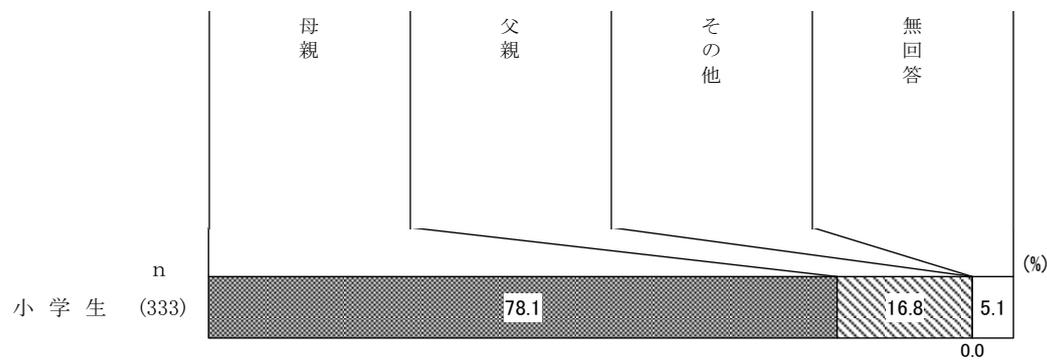
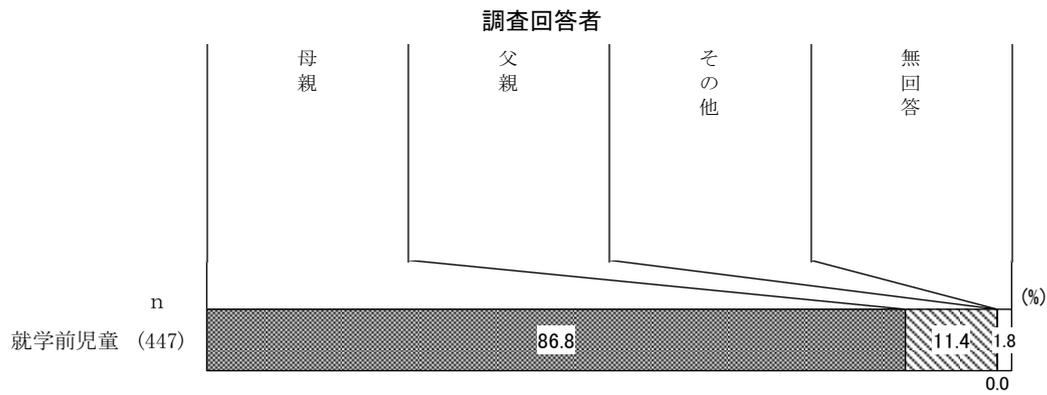
(3) 居住地域と住宅の種類状況

回答者が居住している地域及び住宅の種類は、以下のとおり。



(4) 調査回答者の状況と配偶者の有無

この調査の回答者は、以下のとおり。



## 6. 調査結果からみた市全域の課題について

※[ ]は小学生調査の問番号をあらわす

### 課題1 教育・保育事業の多様性の維持

平日の定期的な教育・保育事業の現在の利用状況をみると、「利用」が78.7%であり、0歳で47.1%、1歳で71.4%、2歳で81.7%、3歳以上で97.4%と、利用年齢の低年齢化が進んでいる。

平日の定期的な教育・保育事業の現在の利用状況と今後の利用希望をみると、「保育園」（現状49.7%・希望52.6%）が最も多く、以下「認定こども園」（現状27.3%・希望33.6%）、「幼稚園」（現状17.3%・希望30.0%）となっており、いずれも現状を上回るニーズがある。【問14、問14-1、問15】36・37・44頁参照

### 課題2 幼児の教育・保育事業の無償化への対応

幼児教育・保育の無償化の詳細認知状況をみると、「内容を知っている」は11.2%にとどまっていることから、今後、内容の詳細も含めての幼児教育・保育の無償化の制度の周知徹底が重要と考えられる。

無償化の実施によるサービス利用意向の変化をみると、「保育園を利用したい」、「認定こども園を利用したい」、「幼稚園を利用したい」の順になっており、サービスを利用したいと考える方は約85%と、現状の利用の78.7%を上回っている。

さらに子どもを持つことへの考えの変化をみると、「前向きに考えると思う」が42.9%となっており、教育・保育事業の拡充と出生動向を合わせて勘案していく必要がある。【問28、問29、問31】83・84・86頁参照

### 課題3 病児・病後児保育事業の拡充の検討

病気やケガで、平日の定期的な教育・保育事業を利用できなかったことが「あった」は、就学前児童で74.7%、小学生で53.8%であり、子どもの成長に伴い減少している。父親または母親が休んで看病した方の今後の病児・病後児保育施設の利用意向は就学前児童では29.7%、小学生では13.5%であり、子どもが2歳以下で40%弱であるなど幼いほどニーズが高く、事業形態は、「小児科に併設した施設で子どもを保育する事業」の希望が圧倒的に多く、年少者に対応したサービスが求められる。【問20、問20-2、問20-3 [問16、問16-2、問16-3]】54・56・57頁参照

### 課題4 放課後児童クラブ（学童保育）の見込みの検討

小学生の平日の放課後の過ごし方の現状と希望をみると、ともに上位は、順位は逆転するが同じ項目であり、「放課後児童クラブ [学童保育]」（現状48.6%・希望52.6%）と「自宅」（現状46.2%・希望61.3%）がともに多く、「放課後児童クラブ [学童保育]」の希望は1年生で64.8%と低学年ほど多くなっている。

5歳以上の就学前児童の家庭の希望をみると、小学生に比べ、「放課後児童クラブ [学童保育]」（61.0%）の希望が多く、理想と現実の違いを考慮した見込みを検討する必要がある。【問24 [問12、問13]】67・70・74頁参照

### 課題5 教育・保育・学校環境の充実

教育・保育・学校環境について望むことをみると、「子どもの安全体制が十分なこと」（就学前児童49.2%・小学生56.2%）、が最も多いが、就学前児童では「自宅や職場などの近所にあること」（就学前児童44.5%・小学生29.4%）も重視していることがわかる。【問35 [問21]】92頁参照

### 課題6 本市独自の子育て支援施策の充実

本市独自の子育て支援施策の評価をみると、評価派の比率は、就学前児童でより高く、13項目中11項目が80%以上であり、そのうち上位5位は『産後1ヶ月の母子健診が無料』、『保育料が半額』、『中学3年生まで医療費が無料』、『給付型奨学金』、『児童手当に年額9万円プラス』と、90%以上の高評価となっている。小学生の評価派の出産前・乳児期向けの項目の評価比率は就学前児童に比べやや下がっている。

今後力を入れるべき項目で賛同派が多い項目は、支援施策の高評価項目と重なっており、今後も継続が望まれる。

なお、転入者、住宅関連など対象者が限定されかつ1回限りの項目の評価は、他の項目に比べ低く、今後の力を入れるべき項目でも賛同者比率が低くなっているため、意義の理解を深める啓発活動が必要と思われる。【問36〔問22〕】93頁参照

### 課題7 本市全体の子育て支援施策の充実

本市全体の子育て支援施策の評価をみると、評価派の比率は、就学前児童でより高く、『…母体や子どもの健康確保のための支援』、『…様々なニーズに対応した預かりの仕組み』、『…親や家族が子どもと向き合う機会を増やす取り組み』、『…障がい児家庭やひとり親家庭への支援』が80%以上となっている。小学生の評価派では、『困難を有する児童や家庭への支援、虐待やいじめの早期発見・未然防止、不登校など、気がかりな子どもと家庭への理解と支援の充実』も上位となっている。

今後力を入れるべき項目をみると、賛同派が多い項目は、支援施策の高評価項目と重なり、就学前児童で上位3項目、小学生で上位4項目は同様となっているが、現状の評価が低い『遊び場の確保や同世代・世代間交流の場づくりなどの環境づくり』が上位にあがってきている。

なお、今後の力を入れるべき項目で「どちらともいえない」が多い『…親や家族が子どもと向き合う機会を増やす取り組み』、『…相談しやすく情報を得やすい体制づくり』、『…命の大切さを考える機会による愛情や愛着がわく地域環境づくり』の3項目については、今後は内容の周知を一層図る必要がある。【問37〔問23〕】96頁参照

### 課題8 保護者の就労状況と働き方改革の促進

就労状況をみると、母親がフルタイムやパート・アルバイト等で就労しているのは、就学前児童では74.3%であるが、小学生では85.6%に増えている。一方、父親はフルタイムが圧倒的に多くなっている。

育児休業の取得状況をみると、母親は「取得した（取得中である）」が53.2%と、父親（2.9%）を大きく上回っている。育児休業を取得していない理由をみると、母親は「職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」が最も多く、「子育てや家事に専念するため退職した」、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」、「仕事が忙しかった」の順になっている。一方、父親は「配偶者が育児休業制度を利用した」が最も多く、以下「仕事が忙しかった」、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」、「収入減となり、経済的に苦しくなる」の順になっており、母親の理由との違いがみられるが、共通しているのは「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」、「仕事が忙しかった」といった職場の理解であり、働き方改革の促進が重要である。【問11、問27〔問9〕】17・34頁参照